

「人間の復興」を進めます

宮城県
知事選挙

すぐやります 被災者の医療・介護の負担免除

1000億円以上ある貯金、を活用
わずか年50億円でできます

財政調整基金	283億円
県債管理基金の一部	196億円
地域整備推進基金の一部	224億円
東日本大震災復興基金	259億円
土地基金の一部	53億円

岩手・達増知事 来年12月まで延長

「多くの被災者が…健康面や経済面の不安を抱えているなかで、引き続き医療や介護サービスなどを受ける機会の確保に努める必要がある」(10月15日、岩手県議会で)

津波被害も
宅地被害も

住宅の自力再建に100万円 災害公営住宅に家賃減免

- 自力で戸建て住宅を再建する被災者に、生活再建支援金を県独自に百万円上乗せ。耐震化、バリアフリー化には加算も。
- 災害公営住宅は、県が直接責任もつ千戸の建設を急ぐ。入居者の敷金をゼロに。
- すべての被災者に住まいを保障します。

防潮堤 「住民合意」に転換 おしつけをやめます

復興を加速 津波防災は防御と避難、生業と両立、住民合意でが専門家の常識。計画の押しつけをやめて、復興を加速。



自民県議も、現県政に厳しい批判
「高さは絶対変えませんという知事の考えが…漁村集落に暮らす住民にとって納得できない」(6月24日、自民党の県議会議員が本会議質問で追及)

暮らしを壊し、復興の妨害

消費税増税、TPP

ストップ

くらしも経済も破壊する8%増税は、最大の復興妨害。おまけに大企業に減税では、財政の再建もムリ。「増税そのものをやめよ!」と迫る知事が必要です。

自民党、安倍内閣がTPP参加をめざして「関税の聖域」の見直しを公然と。明確な公約違反。「宮城の農林水産業を壊滅させるな」と迫る知事に変えましょう。

あなたの一票を…の
弁護士の知事候補に

[被災者・県民がきずくあったかい宮城の会]

事務所/仙台市青葉区国分町三丁目8-1
電話 022(211)5736 FAX 022(714)0232



宮城県知事選挙法定ビラ 第2号

県民の暮らし
地域を豊かに

「ふるさと再生」の 県政に!

— 大企業応援ばかりの県政を転換 —

県民の暮らしを支える福祉や教育の充実こそ県政の本来の役割です。「食材王国・宮城」を形づくっている農林水産業と中小企業こそ、地域経済と雇用の主役です。

輸出型大企業の誘致と大型開発優先を転換して、本来の役割を発揮する県政に変えます。県民の暮らしと地域の豊かさを向上させる「ふるさと再生」を進めましょう。

みなさんの願いにこたえます



農林漁業と中小企業を応援して雇用拡大

- ・被災した企業・営業の再開を支援し、再開後の販路や運転資金の確保にものりだします。
- ・家族経営の農林水産業に支援、後継者の所得保障。
- ・地元発注を高め、適正な労賃を保障する「公契約制度」を導入する。
- ・「水産特区」は撤回し、漁業資源の管理と漁業の民主化を。
- ・「ブラック企業」をなくし、若者の正規雇用を増やす。

医療・福祉・教育に力を入れて先進県に

- ・0歳～18歳まで医療費無料を拡大。
- ・要支援者の「介護サービスとり上げ」は許さない。
- ・保育所の待機児童の解消、保育士の処遇改善を。行政の責任で進め、「民間まかせ」をやめる。
- ・障害者差別解消条例を早期に制定する。
- ・教職員を増やし、「35人学級」を全学年に広げる。

女川原発の再稼働中止、「原発ゼロ」に

- ・住民の被ばく原則ゼロの「原発防災計画」に。
- ・子ども被災者支援法の趣旨で健康調査等を。
- ・住民の被ばくを防ぐ、食品の安全まもるモニタリングを強化。

現職の マニフェスト点検

! 「富県戦略」の目標を
みずからの手で削除

2005年マニフェストは、10年後に県内GDP「10兆円」が目標でしたが達成のメドなし。リーマンショック、大震災だけではなくももとの“大企業誘致一面化”に限界が。

! 「創造的復興」を口実に
被災者より大型開発

実験設備の「国際リニアコライダー」誘致など、大型開発の計画ばかり。地盤沈下した地域の対策や被災地のまちづくりはあとまわし。

! 農漁民を選別し減らす

農地は大区画化、大規模化。農漁業に“競争力強化”ばかり要求。中小の農漁民を切り捨てる方向がハッキリ。

! 福祉は“もっと削る”

「小さな政府」を看板に行政の責任を後退させてきたのが現県政。「最小のコスト」をかけた、さらに福祉を削っていく構え。

! 「再稼働」は実質推進
女川原発にダンマリ

「マニフェスト2013」に女川原発という言葉そのものが見あたらない。